

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月4日

上場会社名 北陸ミサワホーム株式会社  
 コード番号 1763 URL <http://www.hokuriku-misawa.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見 幸三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 林 諭高  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 JQ

TEL 076-222-1558

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	694	43.5	△176	—	△171	—	△219	—
20年3月期第1四半期	484	△41.9	△150	—	△141	—	△138	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△32.70	—
20年3月期第1四半期	△20.64	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	6,031	3,300	3,300	3,300	54.7	492.21	492.21	
20年3月期	6,008	3,607	3,607	3,607	60.0	538.07	538.07	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 3,302百万円 20年3月期 3,609百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	13.00	13.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,500	19.4	31	—	47	—	38	—	5.67	5.67
通期	7,000	9.0	65	—	90	246.7	65	—	9.69	9.69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 6,706,000株 20年3月期 6,706,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,069株 20年3月期 1,069株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 6,704,931株 20年3月期第1四半期 6,705,200株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としていません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格を発端に各原材料価格の高騰が続き、また金融市場の混乱も長期化していることにより、景気の減速感に下げ止まり感が見えず、依然不透明感を残すところとなりました。

住宅業界におきましては、地価の下落率の縮小がみられますが、景気の先行き不安等の要因から、4月・5月の新設住宅着工戸数も前年を下回り、業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社は今年創業40周年の節目を迎えることとなりました。当社の企業理念である「人の喜びをもって我が喜びとする」を実践し、ご入居者様や地域社会とのさらなる絆を深め、より地域に愛される企業として様々な事業を展開していきます。

販売におきましては、創業40周年記念商品の独自ブランドである「自遊考房」、「スマートスタイルO40」の北陸限定商品を主力商品として積極的に販売してまいりました。

売上高につきましては、分譲販売が好調であったこと、また前連結会計年度下期から連結子会社となったミサワホームイング北陸㈱の売上高が上積みとなったため、当社グループの当第1四半期における売上高は、6億94百万円（前年同四半期比43.5%増）となりました。利益につきましては営業損失1億76百万円（前年同四半期は営業損失1億50百万円）、経常損失1億71百万円（前年同四半期は経常損失1億41百万円）となり、また当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したこと等により、58百万円の特別損失を計上し、当四半期純損失は、2億19百万円（前年同四半期は四半期純損失1億38百万円）となりました。

なお、平成19年11月30日の株式取得に伴いミサワホームイング北陸㈱を子会社としておりますが、上記の前年同四半期比には同社の実績を含んでおりません。

当第1四半期連結会計期間のセグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

#### 〈住宅請負事業〉

受注環境は厳しい状況が続き、売上高は5億92百万円、営業損失は1億31百万円となりました。

#### 〈分譲事業〉

分譲住宅の販売は好調に推移しましたが、売上高は91百万円、営業損失は16百万円となりました。

#### 〈その他の事業〉

不動産の仲介等による手数料の増加により、売上高10百万円、営業利益は3百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間における資産の合計は60億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加しました。これは、完工の季節変動要因等により現金預金が3億44百万円、完成工事未収入金等が1億41百万円それぞれ減少し、また未収還付法人税等が47百万円減少したこと、たな卸資産評価損の計上及び分譲販売の好調により販売用不動産が65百万円減少したものの未成工事支出金が4億29百万円増加、貸付金が2億円増加したことによるものであります。

負債につきましては27億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億29百万円の増加となりました。これは、未成工事受入金が2億29百万円、短期借入金が1億30百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては33億円となり、前連結会計年度末に比べ3億7百万円減少しました。これは、当四半期純損失を2億19百万円計上したこと、配当金が87百万円支払われたことによるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億59百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は23億12百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は1億68百万円となりました。これは、売上債権が1億41百万円減少し、未成工事受入金が2億29百万円増加したものの、税金等調整前四半期純損失2億27百万円を計上し、たな卸資産が3億63百万円増加したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2億16百万円となりました。これは、貸付金による支出が2億円、定期預金の預入による支出が15百万円あったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は25百万円となりました。これは、短期借入金による収入が1億30百万円、長期借入金の返済による支出が17百万円及び配当金の支払いによる支出が87百万円あったことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

季節変動要因として第1四半期連結会計期間の売上高の割合が低くなる傾向がありますが、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、ほぼ計画通り推移しており、現時点では平成20年5月15日発表の業績予想に変更はありません。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、税金等調整前四半期純損失は50百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,737,184	3,081,907
受取手形・完成工事未収入金等	60,146	202,029
未成工事支出金	781,274	351,569
販売用不動産	214,531	280,304
短期貸付金	200,000	—
その他	186,322	212,092
貸倒引当金	△50,993	△48,285
流動資産合計	4,128,466	4,079,618
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	773,582	792,439
土地	863,638	865,838
その他(純額)	59,177	63,709
有形固定資産計	1,696,398	1,721,986
無形固定資産	15,544	16,153
投資その他の資産		
その他	263,727	263,904
貸倒引当金	△72,862	△72,900
投資その他の資産計	190,865	191,003
固定資産合計	1,902,807	1,929,144
資産合計	6,031,274	6,008,762
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	951,766	1,021,858
短期借入金	559,324	429,324
未払法人税等	3,157	759
未成工事受入金	509,317	279,597
賞与引当金	78,420	51,200
完成工事補償引当金	61,850	54,000
その他	172,658	157,517
流動負債合計	2,336,493	1,994,257
固定負債		
長期借入金	102,568	119,899
退職給付引当金	100,421	91,843
役員退職慰労引当金	149,400	150,700
その他	42,160	44,358
固定負債合計	394,549	406,801
負債合計	2,731,043	2,401,058

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,350	547,350
資本剰余金	270,845	270,845
利益剰余金	2,485,085	2,791,525
自己株式	△482	△482
株主資本合計	3,302,797	3,609,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,566	△1,534
評価・換算差額等合計	△2,566	△1,534
純資産合計	3,300,230	3,607,703
負債純資産合計	6,031,274	6,008,762

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	694,497
売上原価	584,298
売上総利益	110,198
販売費及び一般管理費	287,013
営業損失(△)	△176,815
営業外収益	
受取利息	551
受取配当金	327
受取手数料	4,636
その他	4,000
営業外収益合計	9,516
営業外費用	
支払利息	3,189
その他	620
営業外費用合計	3,809
経常損失(△)	△171,107
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	2,500
特別利益合計	2,500
特別損失	
減損損失	8,656
たな卸資産評価損	50,045
特別損失合計	58,701
税金等調整前四半期純損失(△)	△227,309
法人税、住民税及び事業税	693
法人税等調整額	△8,726
法人税等合計	△8,032
四半期純損失(△)	△219,276

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△227,309
減価償却費	18,547
減損損失	8,656
たな卸資産評価損	50,045
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,670
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,220
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	7,850
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,577
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,300
受取利息及び受取配当金	△879
支払利息	3,189
売上債権の増減額 (△は増加)	141,882
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△363,730
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68,242
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	229,719
その他	△1,145
小計	△164,249
利息及び配当金の受取額	879
利息の支払額	△3,594
法人税等の支払額	△1,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	△168,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△15,000
有形固定資産の取得による支出	△1,030
その他の支出	△603
その他の収入	278
貸付けによる支出	△200,000
貸付金の回収による収入	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	130,000
長期借入金の返済による支出	△17,331
配当金の支払額	△87,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△359,723
現金及び現金同等物の期首残高	2,671,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,312,184

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	住宅請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	592,829	91,773	9,894	694,497	—	694,497
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	343	343	(343)	—
計	592,829	91,773	10,238	694,841	(343)	694,497
営業利益又は営業損失(△)	△131,419	△16,960	3,007	△145,372	(31,443)	△176,815

(注) 1. 事業区分の方法

販売方法及び商品の存在形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区別の主要な商品等はおりのとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業区分
住宅請負事業	木質及びセラミック住宅の建築請負 ビル、マンション等の建築請負 増改築、リフォーム工事
分譲事業	土地付分譲住宅の販売及び施工 分譲宅地の販売
その他の事業	不動産の仲介 建築確認申請及び調査

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 受注状況

部門	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
住宅請負事業	1,191	3,109
分譲事業	32	—
その他の事業	—	—
合計	1,224	3,109

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で契約内容の変更により請負金額が変更したものについては、受注高にその増減を含めております。

3. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産状況」は記載しておりません。

### (2) 販売実績

部門	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)
住宅請負事業	592	85.4
分譲事業	91	13.2
その他の事業	9	1.4
合計	694	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。